

事業年報

(建設業)

平成21年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度	
(1) 加入・脱退状況	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	1
(3) 掛金の収納状況	1
(4) 退職金の支給状況	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	1
(6) 資金の運用状況	2
(7) 決算状況	2
2 融資制度	
代理貸付状況	2

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	3
2 加入促進強化月間実施要綱	8
3 表 彰	10
<付表> 業務日誌	11

統計諸表

1 退職金共済事業	
(1) 概況	
(第1表) 業務取扱状況	12
(第2表) 都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	13
(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況	14
(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	15
(第5表) 都道府県別共済手帳返納状況	16
(第6表) 月別掛金収納状況	17
(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況	18
(2) 資金の管理運用状況	
イ. 給付経理	
(第8表) 金利の推移	19
(第9表) 基本ポートフォリオと資産構成	20
(第10表) 資産管理状況	21
(第11表) 資産運用状況	22
(第12表) 預託融資実施状況	23
ロ. 特別給付経理	
(第13表) 基本ポートフォリオと資産構成	24
(第14表) 資産管理状況	25
(第15表) 資産運用状況	26
(3) 退職金等の給付	
(第16表) 都道府県別退職金支給状況	27
(第17表) 退職金支給状況	28
(第18表) 支給事由別退職金支給状況	28
(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況	28
(4) 移動通算	
(第20表) 移動通算受入・繰入状況	29
2 融資事業	
(1) 概況	
(第21表) 施設別資金回収状況	30

組 織

1 機構の組織	31
2 役員等	
(1) 役員	32
(2) 顧問	33
(3) 参与	33
(4) 運営委員	34
(5) 評議員	35
(6) 支部長	38
(7) 大手懇談会委員	40
3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況	
(1) 運営委員会及び評議員会	41
(2) 参与会	41
(3) 大手懇談会	41

金融機関に対する業務委託	42
--------------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨てをしているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

平成 21 年度における共済契約者の加入は 7,108 所、脱退は 7,901 所であり、年度末現在で 186,963 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 839 所 (13.4%) の増加、脱退は 1,296 所 (14.1%) の減少となっており、年度末現在では 793 所 (0.4%) の減少となっている。

一方、被共済者の加入は 144,944 人、脱退は 91,390 人であり、年度末現在で 2,828,198 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 7,513 人 (5.5%) の増加、脱退は 13,565 人 (12.9%) の減少となっており、年度末現在では 53,554 人 (1.9%) の増加となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 21 年度中に更新された共済手帳は、571,329 冊、返納された共済手帳は、13,598 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 14,550 冊 (2.5%) の減少、一方の返納数を前年度と比較すると 1,696 冊 (11.1%) の減少であった。

(3) 掛金の収納状況

平成 21 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、48,599,339 千円となっており、前年度に比べて 1,387,761 千円 (2.9%) の増加であった。

(4) 退職金の支給状況

平成 21 年度における退職金の支給件数は 71,379 件で、その金額は 66,804,530 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 13,203 件 (15.6%) の減少、支給金額を前年度と比較すると 12,173,186 千円 (15.4%) の減少であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 935,912 円 (前年度に比べて 0.2% 増加) となっており、最高支給額は 9,168,192 円 (ただし、20 年度末までの最高額は平成 20 年度の 9,178,869 円) であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、21,216 件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 21 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 723 件、金額で 487,531 千円、林業退職金共済事業より 6 件、金額で 1,522 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 1,269 件、金額で 574,950 千円、林業退職金共済事業へ 18 件、金額で 6,115 千円、清酒製造業退職金共済事業へ 1 件、金額で 67 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 974 件、金額で 115,518 千円であった。

(6) 資金の運用状況

①給付経理

平成 21 年度末における運用資産残高は 833,591,197 千円であり、その運用資産に対する運用等収入は 32,889,267 千円、決算運用利回りは 4.08%であった。

②特別給付経理

平成 21 年度末における運用資産残高は、33,709,015 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 1,383,145 千円、決算運用利回りは 4.18%であった。

(7) 決算状況

①給付経理

平成 21 年度における収入総額は、57,352,738 千円となった。

収入は、業務収入 55,765,239 千円、業務外収入 6 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 489,053 千円、国庫補助金収入 1,098,439 千円である。

一方、支出総額は 68,628,724 千円となった。

支出は、退職給付金等 65,294,665 千円、業務経費 2,752,926 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 581,132 千円である。

②特別給付経理

平成 21 年度における収入総額は、1,100,925 千円となった。

収入は、業務収入 1,100,794 千円、業務外収入 131 千円である。

一方、支出総額は、2,134,011 千円となった。

支出は、退職給付金 1,899,635 千円、業務経費 234,376 千円である。

2 融資制度

代理貸付状況

共済契約者に対する資金の貸付制度は平成 14 年 11 月 1 日廃止（中小企業退職金共済法の一部を改正する法律（平成 14 年法律第 39 号））となり、貸し付けられた資金の管理及び回収のみ行っている。

平成 21 年度末現在貸付残高は、件数 8 件、金額 61,517 千円となっている。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

平成21年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

1. 加入促進対策の強化

- (1) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下の通り行う。
- イ 本部は、元請事業主（大手）を訪問し、制度への加入指導を依頼する。また、協力会社の紹介を受け、直接訪問により、加入勧奨を行う。
さらに、協力会社を中心とした研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 相談員及び特別相談員は、元請事業主を訪問し制度への加入指導を依頼するとともに、協力会社の紹介を受け、直接訪問により、加入勧奨を行う。
 - ハ 支部は、元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。
- (2) 事業主団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下の通り行う。
- イ 本部は、建設産業団体に対し、傘下会員企業及び傘下会員企業を通じた当該企業の下請事業主への加入指導を直接訪問又は文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
また、職別専門工事業団体の協力を得て、未加入の職別事業者に対し積極的に加入勧奨を行う。
 - ロ 支部は、都道府県建設業協会及びその他建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業及び傘下会員企業を通じた当該企業の下請事業主への加入指導を依頼する。
また、本部で選定した職別専門工事業団体の地方組織を訪問し、パンフレットの備付け、各種会合での制度の説明、傘下会員企業の紹介を依頼する。
- (3) 公共発注機関及び民間発注者を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下の通り行う。
- イ 本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問又は文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する未加入の事業者及び受注業者を通じた未加入の下請事業主への加入指導を依頼する。
 - ロ 本部は、民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等にあわせ、直接訪問又は文書により、傘下会員企業の工事発注に際して未加入事業主への加入指

導を依頼するとともに、傘下会員企業の紹介を受け、これに対し直接同様の依頼をする。

民間発注者に対しても、工事発注に際して未加入事業主への加入指導を依頼する。

- (4) (1)～(3)以外に、未加入事業主に対する加入勧奨を以下の通り行う。
 - イ 本部は、大臣許可業者リストを基に、未加入の事業主に対しダイレクトメールにより加入勧奨を行う。
 - ロ 支部は、知事許可業者リストを基に、未加入の事業主に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。

- (5) 既加入事業主に対する追加加入勧奨を以下の通り行う。

本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、又は加入・履行証明書発行の際などに新規雇用労働者の追加加入勧奨を行う。

- (6) 建設労働者に対する制度の周知を以下の通り行う。
 - イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、各工事現場ごとに建設労働者へのリーフレット等の配布、ポスターの掲示等を依頼する。
 - ロ 本部及び支部は、関係団体を通じて、傘下会員のうち未加入事業主に対し、リーフレット等を配布する。
 - ハ 本部及び支部は、各都道府県労働局・労働基準監督署・公共職業安定所及び各都道府県労働主管部局に対し、広報コーナー等にリーフレット等の備付けを依頼する。

- (7) 事務組合・任意組合の活用を以下により推進する。
 - イ 本部は、関係団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立等を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 支部は、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立等を要請する。

2. 制度の適正履行の推進

- (1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について、各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。

- (2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、現物交付及び貼付の円滑化を図るため、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書」（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）及び「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及

徹底を図る。

- (3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。
- イ 本部は、過去2年間更新のない共済契約者リストを作成し、これらの者の現況を把握するための調査を実施する。
 - ロ 本部は、調査結果を基に、証紙の現物交付を行っている共済契約者、履行意思が有る共済契約者、履行意思が無い共済契約者、無回答の共済契約者等に分類する。無回答の共済契約者については支部別リストを作成し、支部に配布する。
 - ハ 支部は、無回答の共済契約者の支部別リストを基に、電話・訪問等により状況を調査し、その結果を本部に報告する。
 - ニ 本部は、支部から報告された支部別リストの調査結果を基に、証紙の現物交付を行っている共済契約者、履行意思が有る共済契約者、履行意思が無い共済契約者のうち、履行意思が無い共済契約者については、契約を解約する。
 - ホ ロ及びニにおいて履行意思が有ると回答した共済契約者については、文書により履行の徹底を要請し、次々年度においても履行改善がない場合は、解約予告を行った上で契約を解約する。
- (4) 本部及び支部は、共済契約者に対し、民間工事においても証紙の購入・現物交付・貼付を行うよう要請する。
- (5) 長期未更新者に係る履行促進対策を以下の通り実施する。
- イ 本部は、「被共済者に対する現況調査票」により、過去3年間更新のない被共済者について共済契約者から報告を求め、退職した者であって住所が判明した者については、直接被共済者あてに文書により退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については、手帳更新等の指導を行う。
 - ロ 支部は、現況調査を基に本部が選定した履行指導を必要とする事業所に対し、訪問・電話等により直接的に長期未更新者の現況を把握し、退職金受給、手帳更新、手帳返納等の指導を行う。
 - ハ 本部は、長期未更新調査未実施者（昭和39年度～平成7年度までの最終更新者で退職金額20万円未満又は25万円未満）に対し、上記と同様の調査を行い、所要の措置を講ずる。
- (6) 本部及び支部は、業界専門紙、関係団体の広報誌等で周知するとともに、共済契約者に対しチラシ、ポスター等を配付することにより、被共済者が建設業界を引退した場合、速やかに退職金の請求を行うよう要請する。
- (7) 本部は、建設業振興基金の協力を得て、建設産業人材確保育成推進キャンペーン活動に伴う地方ブロック会議を通じ、元請事業者及び職別専門工事業団体

に対し、履行確保を推進することを重点とし、制度の普及を図る。

- (8) 経営事項審査において、労働福祉の状況が「その他社会性等」の判断事項に含まれ、本制度への加入が加点点評価項目となっていることを踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。
- イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収の徹底、及び証紙の現物交付の推進を市町村に対して指導するよう要請する。
 - ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴収の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対してはその励行を、未実施の市町村に対しては徴収の実施及び証紙の現物交付の推進を要請する。
 - ハ 支部は、市町村に対してミニ公契連の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。
 - ニ 本部は、民間発注者団体等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認するとともに受注業者より「発注者用掛金収納書」の徴収を依頼する。
- (9) 「建退共現場標識」掲示の徹底を以下の通り行う。
- イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を要請する。
 - ロ 本部は、建設産業団体等に対しても、標識の掲示を要請する。
- (10) 本部及び支部、相談員・特別相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。
- (11) 本部は、建退共制度加入に対する意識を高める観点から、新規加入時に被共済者に対し、建退共制度に加入した旨の通知を行う。
- (12) 退職金の確実な支払いを図るため、以下の通り被共済者の重複加入のチェック等を実施する。
- イ 本部は、新規に加入した被共済者の氏名・生年月日を基に「重複加入チェックシステム」で照合したのち、重複の可能性のある被共済者を抽出し、共済契約者に対し、調査票を送付すること等により重複加入を防止する。
 - ロ 本部は、上記イと同様、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。
- (13) 建退共事業に係る履行状況等を把握するため、事業主等に対する実態調査を実

施し、調査の結果を退職金共済事業運営に反映させる。

3. 制度周知のための研修等

- (1) 本部及び支部は、雇用・能力開発機構の協力を得て、各都道府県雇用促進センターが行う雇用管理責任者等を対象とした研修会において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続き等についての説明を行うとともに、事業主への加入勧奨を行う。
- (2) 本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者会議等において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続き等について説明を行うとともに、事業主に対する加入の指導を要請する。

4. 広報、調査の活動

- (1) 本部は、広報資料や新たに作成した制度紹介用DVDなどを配付する。
また、ホームページにおいて上記の制度紹介用動画を配信するとともに、最新情報・Q&A等の情報を提供し、事業主、被共済者等の要望への適切な対応を行う。
- (2) 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、広報コーナーへの備付けを要請するとともに、これら機関が発行する広報誌への制度に関する記事の掲載を依頼する。
- (3) 本部及び支部は、マスメディアに対し、制度に関する記事及び広告の掲載を依頼する等積極的な広報活動を行う。
- (4) 本部は、職種別専門工事業団体に対し、未加入の要因を把握し、加入促進対策を適切に実施するためのアンケート調査を行う。

5. 加入促進強化月間の実施

- (1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、ポスター、パンフレット等の作成・配布、未加入事業主の訪問、業界専門紙、テレビ・ラジオによる広報を通じて加入促進対策を集中的に実施する。
- (2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月に開催する。

6. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

5 協力依頼機関・団体

(1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

(2) 金融関係団体

全国銀行協会・(社)全国地方銀行協会・(社)第二地方銀行協会・商工組合中央金庫・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 厚生労働省及び国土交通省の協力を得て、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催する。
- ② 元請事業主を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼する。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行う。
- ③ 公共発注機関及び民間発注者に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導を要請する。
- ④ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、パンフレット、労働者用リーフレット等を備付・配付する。
- ⑤ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、積極的に制度説明を行うとともに、加入勧奨を行う。
- ⑥ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」(シール)の掲示を要請する。
- ⑦ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な共済証紙の購入・貼付を要請するとともに、共済契約者の契約の履行状況を把握し、履行が不十分な共済契約者に対し、速やかな改善を求めることにより、適正な履行確保を推進する。また、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図る。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人に対し表彰を行う。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア及び地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙（誌）において、本制度に関する広報を強化する。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、DVD・ホームページの活用等により、積極的な広報活動を行う。

3 表 彰

平成21年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所93件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	白崎建設 株式会社 茅沼建設工業 株式会社	滋賀	山甚建設 株式会社 株式会社 伊藤工務店
青森	太田建設 株式会社 有限会社 中村建設	京都	セイホ工業 株式会社
岩手	大坂建設 株式会社 三陸土建 株式会社	大阪	橋本建設 株式会社 友愛建設工業 株式会社
宮城	田中建設 株式会社 株式会社 クマケー建設	兵庫	宇都宮建設 株式会社 株式会社 伊藤組
秋田	秋田工営 株式会社 株式会社 イトウ	奈良	株式会社 吉田組 大和電機工業 株式会社 森高建設 株式会社
山形	株式会社 山源建設 株式会社 カキザキ	和歌山	株式会社 木村組 株式会社 伊藤組
福島	株式会社 オオバ工務店 大沼林産工業 株式会社	鳥取	株式会社 コーセン 株式会社 フィディア
茨城	松尾建設 株式会社 株式会社 大和田建設	島根	黒徳建設 株式会社 株式会社 常松土建
栃木	岩原産業 株式会社 株式会社 下野土木	岡山	株式会社 テフコ 株式会社 東洋工務店
群馬	石川建設 株式会社 宮下工業 株式会社	広島	株式会社 ソルコムマイスタ 株式会社 松原組
埼玉	株式会社 中里組 丸新建設 株式会社	山口	村田建設 株式会社 住吉工業 株式会社
東京	株式会社 清水工務店 鶴岡建設 株式会社 渡辺建設 株式会社	徳島	中幸建設 有限会社 大東興業 株式会社
神奈川	株式会社 紅梅組 大野建設 株式会社	香川	バンドーレテック 株式会社
新潟	株式会社 文明屋 有限会社 根岸組	愛媛	瀬戸建設 株式会社 愛興建設 株式会社
富山	株式会社 四方組 株式会社 長田組	高知	株式会社 土居建設 南国建興 株式会社
石川	寺井建設 株式会社 株式会社 金沢舗道	福岡	株式会社 川口建設 株式会社 猪口建設
福井	株式会社 日本ピーエス 西川電業 株式会社	佐賀	平野建設産業 株式会社 西岡建設 株式会社
山梨	株式会社 三枝組 株式会社 新光土木	長崎	伸栄建設 株式会社 株式会社 朽原建設
長野	株式会社 関川組 坂東建設 株式会社	熊本	大政建設 株式会社 株式会社 福岡建設
岐阜	岐建 株式会社 株式会社 安部日鋼工業	大分	恵藤建設 株式会社 株式会社 佐伯建設
静岡	正光建設 株式会社 大館建設 株式会社	宮崎	江坂設備工業 株式会社 丸宮建設 株式会社
愛知	中一建設工業 株式会社 株式会社 花井組	鹿児島	有限会社 池山建設 林建設 株式会社 株式会社 古木建設
三重	株式会社 宇城組 株式会社 三輪建設	沖縄	光建設 株式会社 株式会社 佐平建設

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
21. 4. 16	支部事務担当者会議	退職金機構ビル
21. 4. 17	支部事務担当者研修会	退職金機構ビル
21. 4. 24	第 1 回業務推進委員会	退職金機構ビル
21. 6. 3	第 1 回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
21. 6. 17	第 2 回業務推進委員会	退職金機構ビル
21. 6. 22	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
21. 6. 24	大手懇談会	退職金機構ビル
21. 6. 25	第 2 回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
21. 6. 30	第 8 回財務問題検討委員会	東京建設会館
〃	第 1 6 回運営委員会・評議員会	経団連会館
21. 7. 2	第 1 回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
21. 7. 3	資産運用委員会	退職金機構ビル
21. 7. 8	第 3 回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
21. 8. 5	第 3 回業務推進委員会	退職金機構ビル
21. 9. 15	第 2 回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
21. 9. 25	第 4 回資産運用評価委員会	退職金機構ビル
〃	資産運用委員会	退職金機構ビル
21. 10. 2	加入促進強化月間連絡会議	退職金機構ビル
21. 10. 7	全建ブロック会議（近畿ブロック）	兵庫県
21. 10. 8	全建ブロック会議（関東・甲信越ブロック）	経団連会館
21. 10. 15	第 4 回業務推進委員会	退職金機構ビル
〃	ブロック別支部事務担当者会議（近畿）	京都府
21. 10. 16	全建ブロック会議（北陸ブロック）	福井県
21. 10. 20	全建ブロック会議（四国ブロック）	香川県
21. 10. 22	全建ブロック会議（中国ブロック）	鳥取県
21. 10. 23	ブロック別支部事務担当者会議（四国）	愛媛県
21. 10. 27	全建ブロック会議（東海ブロック）	愛知県
21. 10. 29	全建ブロック会議（東北ブロック）	福島県
21. 11. 5	ブロック別支部事務担当者会議（関東・甲信越）	千葉県
〃	ブロック別支部事務担当者会議（中国）	山口県
21. 11. 10	ブロック別支部事務担当者会議（中部・北陸）	富山県
21. 11. 12	ブロック別支部事務担当者会議（九州・沖縄）	熊本県
21. 11. 19	ブロック別支部事務担当者会議（北海道・東北）	福島県
21. 11. 25	第 1 3 回特退共参与会	退職金機構ビル
21. 12. 9	第 3 回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
21. 12. 18	資産運用委員会	退職金機構ビル
22. 2. 4	第 5 回業務推進委員会	退職金機構ビル
22. 3. 3	第 4 回加入促進対策委員会	退職金機構ビル
22. 3. 4	建退共問題委員会	東京建設会館
22. 3. 5	特別財産等管理委員会	退職金機構ビル
22. 3. 12	大手懇談会	退職金機構ビル
22. 3. 17	第 1 7 回運営委員会・評議員会	経団連会館
22. 3. 19	全国支部事務局長会議	芝パークホテル
22. 3. 25	第 1 4 回中特合同参与会	退職金機構ビル
22. 3. 30	資産運用委員会	退職金機構ビル

加入促進強化月間

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
21 年度	7,108	7,901	186,963	144,944	91,390	2,828,198	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	20年度末	加 入	脱 退	21年度末	20年度末	加 入	脱 退	21年度末
北海道	11,336	467	457	11,346	311,336	12,383	8,116	315,603
青森	2,705	104	103	2,706	46,588	2,503	1,505	47,586
岩手	2,255	72	98	2,229	43,579	1,921	1,691	43,809
宮城	3,391	312	169	3,534	66,738	6,437	2,241	70,934
秋田	2,297	64	112	2,249	36,238	2,051	1,425	36,864
山形	2,370	101	80	2,391	38,823	2,314	1,203	39,934
福島	3,828	132	161	3,799	62,563	2,931	1,906	63,588
茨城	4,007	145	148	4,004	40,160	2,525	1,409	41,276
栃木	3,253	85	110	3,228	39,131	1,739	1,170	39,700
群馬	2,959	95	96	2,958	28,969	1,477	1,076	29,370
埼玉	4,672	220	151	4,741	70,397	4,129	2,647	71,879
千葉	4,911	178	193	4,896	66,321	3,968	2,571	67,718
東京	7,327	381	350	7,358	151,511	7,459	4,616	154,354
神奈川	6,417	236	244	6,409	79,634	4,549	2,653	81,530
新潟	3,163	116	99	3,180	59,486	2,354	2,536	59,304
富山	1,951	71	82	1,940	27,938	1,210	1,056	28,092
石川	1,732	110	43	1,799	26,406	1,273	989	26,690
福井	1,970	37	55	1,952	25,335	859	996	25,198
山梨	1,815	62	121	1,756	25,750	1,547	1,206	26,091
長野	2,854	107	146	2,815	37,958	1,756	1,347	38,367
岐阜	2,726	103	98	2,731	40,461	2,014	1,637	40,838
静岡	4,438	188	190	4,436	51,114	2,716	1,769	52,061
愛知	5,672	232	170	5,734	102,336	5,318	3,179	104,475
三重	3,246	129	152	3,223	34,748	2,227	1,341	35,634
滋賀	2,622	64	78	2,608	28,688	1,245	1,004	28,929
京都	5,241	175	206	5,210	51,132	3,212	1,629	52,715
大阪	13,702	547	658	13,591	204,821	13,247	5,451	212,617
兵庫	10,309	354	493	10,170	94,387	5,637	3,813	96,211
奈良	3,634	101	165	3,570	21,240	1,473	835	21,878
和歌山	2,662	66	119	2,609	30,737	1,399	973	31,163
鳥取	1,171	55	72	1,154	21,261	814	810	21,265
島根	1,452	66	51	1,467	28,150	1,220	1,009	28,361
岡山	2,898	113	133	2,878	43,169	1,434	1,535	43,068
広島	3,990	233	191	4,032	65,660	3,993	1,936	67,717
山口	2,588	85	149	2,524	44,164	1,532	1,559	44,137
徳島	3,535	54	108	3,481	33,971	1,762	1,115	34,618
香川	1,431	88	82	1,437	18,575	1,134	707	19,002
愛媛	3,081	94	228	2,947	45,732	2,385	1,514	46,603
高知	1,764	66	64	1,766	40,067	1,857	974	40,950
福岡	10,782	507	367	10,922	135,076	7,346	4,100	138,322
佐賀	1,744	86	98	1,732	29,662	1,661	964	30,359
長崎	3,764	69	130	3,703	33,526	1,408	1,150	33,784
熊本	4,347	120	168	4,299	56,282	2,305	2,055	56,532
大分	3,768	84	117	3,735	54,146	2,948	1,847	55,247
宮崎	3,392	107	165	3,334	47,847	1,870	1,977	47,740
鹿児島	4,804	117	175	4,746	72,204	2,853	2,343	72,714
沖縄	3,780	110	256	3,634	60,627	4,549	1,805	63,371
計	187,756	7,108	7,901	186,963	2,774,644	144,944	91,390	2,828,198

(第3表) 都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	20年度末累計	21年度更新件数	21年度末累計
北海道	1,875,556	38,010	1,913,566
青森	324,891	10,365	335,256
岩手	375,638	11,231	386,869
宮城	347,453	11,652	359,105
秋田	279,354	7,904	287,258
山形	337,791	9,301	347,092
福島	471,337	11,652	482,989
茨城	372,349	12,406	384,755
栃木	394,482	9,917	404,399
群馬	284,035	8,136	292,171
埼玉	479,785	20,036	499,821
千葉	586,374	20,298	606,672
東京都	878,509	28,204	906,713
神奈川県	505,834	18,316	524,150
新潟	877,564	20,520	898,084
富山	330,400	8,057	338,457
石川	239,950	6,504	246,454
福井	303,414	7,964	311,378
山梨	205,322	5,552	210,874
長野	521,206	10,874	532,080
岐阜	438,653	10,553	449,206
静岡県	478,131	13,580	491,711
愛知県	888,962	22,611	911,573
三重	279,878	10,435	290,313
滋賀	227,837	5,686	233,523
京都	263,244	8,782	272,026
大阪	638,738	20,939	659,677
兵庫	748,974	22,462	771,436
奈良	131,050	3,735	134,785
和歌山	215,672	6,647	222,319
鳥取	245,003	5,112	250,115
島根	358,378	8,827	367,205
岡山	508,533	11,331	519,864
広島	564,381	13,391	577,772
山口	535,602	11,918	547,520
徳島	198,053	6,094	204,147
香川	160,403	4,693	165,096
愛媛	346,940	7,945	354,885
高知	238,897	4,921	243,818
福岡	813,344	22,034	835,378
佐賀	227,348	6,625	233,973
長崎	321,305	9,983	331,288
熊本	438,055	11,850	449,905
大分	308,433	7,557	315,990
宮崎	364,848	9,293	374,141
鹿児島	551,896	14,114	566,010
沖縄	306,061	13,312	319,373
合計	20,789,863	571,329	21,361,192

(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(21年度末)

(単位:所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	36	17	32
青森	4	0	2
岩手	12	1	3
宮城	8	0	4
秋田	4	0	0
山形	9	4	0
福島	19	0	3
茨城	6	1	7
栃木	2	1	26
群馬	9	2	5
埼玉	40	34	11
千葉県	30	22	7
東京都	60	68	375
神奈川県	43	40	36
新潟	30	4	6
富山	24	0	5
石川	7	0	4
福井	3	4	1
山梨	4	1	1
長野	25	8	2
岐阜	13	2	4
静岡県	6	2	4
愛知県	7	1	41
三重	16	15	1
滋賀	6	2	2
京都	5	0	10
大阪	43	5	106
兵庫県	15	6	25
奈良	3	0	1
和歌山	5	0	2
鳥取	5	0	0
島根	14	0	1
岡山	1	0	5
広島	5	1	13
山口	1	0	4
徳島	12	10	0
香川	3	0	5
愛媛	1	0	4
高知	1	1	2
福岡	17	0	17
佐賀	5	1	1
長崎	3	0	3
熊本	7	0	5
大分	3	1	1
宮崎	1	0	2
鹿児島	3	0	0
沖縄	1	0	1
合計	577	254	790

(注) 1. 任意組合とは、あらゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	20年度末累計	21年度返納件数	21年度末累計
北海道	40,348	989	41,337
青森	4,495	85	4,580
岩手	6,064	110	6,174
宮城	9,703	488	10,191
秋田	4,739	133	4,872
山形	3,466	92	3,558
福島	9,488	238	9,726
茨城	9,944	201	10,145
栃木	5,530	161	5,691
群馬	4,597	160	4,757
埼玉	10,494	395	10,889
千葉	8,456	404	8,860
東京都	32,808	1,025	33,833
神奈川県	14,312	440	14,752
新潟	11,470	168	11,638
富山	5,665	111	5,776
石川	4,299	98	4,397
福井	7,376	72	7,448
山梨	5,171	446	5,617
長野	8,042	86	8,128
岐阜	7,373	364	7,737
静岡	10,014	233	10,247
愛知	18,240	474	18,714
三重	6,582	174	6,756
滋賀	7,026	127	7,153
京都	8,565	241	8,806
大阪	22,938	1,792	24,730
兵庫	17,849	727	18,576
奈良	3,293	105	3,398
和歌山	5,350	50	5,400
鳥取	4,081	71	4,152
島根	4,015	97	4,112
岡山	6,893	90	6,983
広島	9,654	180	9,834
山口	6,456	69	6,525
徳島	6,387	117	6,504
香川	2,512	67	2,579
愛媛	9,737	156	9,893
高知	5,420	65	5,485
福岡	16,886	922	17,808
佐賀	7,831	126	7,957
長崎	10,906	67	10,973
熊本	11,497	168	11,665
大分	8,871	291	9,162
宮崎	11,423	226	11,649
鹿児島	12,356	260	12,616
沖縄	10,241	437	10,678
合計	458,863	13,598	472,461

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	21年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	4,769,515	97,543	4,867,058
5月	2,724,347	61,911	2,786,258
6月	3,470,555	51,396	3,521,952
7月	4,096,938	76,151	4,173,090
8月	3,963,006	53,399	4,016,405
9月	4,911,706	109,506	5,021,212
10月	4,975,234	81,667	5,056,901
11月	4,058,585	63,970	4,122,556
12月	4,134,483	74,303	4,208,786
1月	3,383,588	56,173	3,439,761
2月	3,478,824	59,145	3,537,969
3月	3,766,191	81,193	3,847,384
合計	47,732,977	866,361	48,599,339
累計	1,415,993,882	51,543,930	1,467,537,812

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	19年度	20年度	21年度
北海道	3,239,343	3,094,635	3,307,297
青森	730,364	715,316	730,882
岩手	940,882	891,489	882,377
宮城	1,210,236	1,227,915	1,279,542
秋田	640,451	650,132	649,303
山形	747,092	710,623	754,321
福島	992,040	931,426	929,445
茨城	967,592	953,997	951,282
栃木	803,232	816,065	813,704
群馬	649,614	630,245	655,663
埼玉	1,650,632	1,612,050	1,731,354
千葉	1,479,379	1,461,545	1,478,135
東京都	3,044,828	3,240,383	3,335,131
神奈川県	1,358,006	1,368,436	1,376,685
新潟	1,806,899	1,769,930	1,672,953
富山	667,684	690,369	634,678
石川	623,413	531,084	537,411
福井	658,894	596,320	613,903
山梨	476,701	463,586	484,896
長野	914,825	886,933	868,063
岐阜	867,415	818,426	805,405
静岡県	1,119,569	1,093,721	1,042,025
愛知県	2,016,441	2,004,979	1,974,902
三重	848,085	833,696	799,630
滋賀	481,599	473,331	452,382
京都	692,593	662,752	667,992
大阪	1,966,650	2,010,748	2,074,168
兵庫県	1,696,706	1,623,667	1,683,250
奈良	302,787	272,530	317,297
和歌山	535,469	522,609	546,424
鳥取	437,200	421,788	427,050
島根	724,071	675,949	675,862
岡山	996,066	942,467	914,692
広島	1,363,624	1,329,484	1,311,919
山口	959,065	926,666	946,940
徳島	488,170	454,713	483,563
香川	444,637	429,816	439,070
愛媛	665,910	629,474	635,293
高知	405,099	383,662	419,431
福岡	2,120,477	2,097,938	2,173,564
佐賀	487,327	459,376	522,970
長崎	815,907	795,524	873,081
熊本	922,600	863,458	968,325
大分	579,293	567,449	627,685
宮崎	786,942	743,138	727,075
鹿児島	1,173,186	1,108,505	1,169,015
沖縄	1,123,491	1,123,785	1,117,262
合計	48,622,512	47,512,150	48,483,315

- (注) 1. (総括)とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

給付経理の資金（余裕金）の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

(第8表) 金利の推移

年月	国債			政府保証債			金融債			財政融資 資金預託金	基準割引率および 基準貸付利率 (かつての公定歩合)
	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限		
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
19.4	100.37	1.70	10	99.55	1.70	10	100.00	1.35	5	1.40	0.75
5	100.42	1.70	10	99.60	1.70	10	100.00	1.35	5	1.40	0.75
6	99.92	1.80	10	99.95	1.90	10	100.00	1.55	5	1.60	0.75
7	100.17	1.90	10	99.75	1.90	10	100.00	1.65	5	1.70	0.75
8	99.91	1.80	10	99.85	1.90	10	100.00	1.60	5	1.50	0.75
9	100.47	1.70	10	99.25	1.70	10	100.00	1.35	5	1.30	0.75
10	100.16	1.70	10	99.80	1.80	10	100.00	1.50	5	1.40	0.75
11	100.30	1.70	10	99.25	1.70	10	100.00	1.30	5	1.30	0.75
12	100.19	1.50	10	99.40	1.50	10	100.00	1.40	5	1.20	0.75
20.1	100.48	1.50	10	99.20	1.50	10	100.00	1.20	5	1.10	0.75
2	100.34	1.50	10	100.00	1.60	10	100.00	1.20	5	1.00	0.75
3	100.25	1.40	10	99.20	1.40	10	100.00	1.15	5	1.00	0.75
4	99.80	1.30	10	99.25	1.40	10	100.00	1.20	5	0.90	0.75
5	100.31	1.70	10	99.60	1.70	10	100.00	1.40	5	1.20	0.75
6	99.99	1.80	10	99.75	1.80	10	100.00	1.50	5	1.50	0.75
7	99.96	1.70	10	99.55	1.70	10	100.00	1.50	5	1.40	0.75
8	99.74	1.50	10	99.65	1.60	10	100.00	1.35	5	1.20	0.75
9	100.13	1.50	10	99.25	1.50	10	100.00	1.40	5	1.00	0.75
10	99.78	1.50	10	99.85	1.60	10	100.00	1.45	5	1.10	0.50
11	100.02	1.50	10	99.60	1.60	10	100.00	1.50	5	1.00	0.50
12	100.15	1.40	10	99.35	1.40	10	100.00	1.45	5	0.90	0.30
21.1	100.14	1.30	10	99.15	1.30	10	100.00	1.35	5	0.90	0.30
2	99.97	1.30	10	99.20	1.30	10	100.00	1.40	5	0.90	0.30
3	100.03	1.30	10	99.30	1.30	10	100.00	1.35	5	0.90	0.30
4	99.53	1.30	10	99.65	1.40	10	100.00	1.35	5	1.00	0.30
5	100.42	1.50	10	100.00	1.50	10	100.00	1.15	5	1.10	0.30
6	99.76	1.50	10	99.25	1.50	10	100.00	1.20	5	1.20	0.30
7	100.40	1.40	10	99.90	1.40	10	100.00	0.95	5	0.90	0.30
8	100.41	1.50	10	99.90	1.50	10	100.00	1.00	5	1.00	0.30
9	100.62	1.40	10	99.35	1.30	10	100.00	0.85	5	0.80	0.30
10	100.38	1.30	10	99.15	1.20	10	100.00	0.80	5	0.80	0.30
11	99.64	1.40	10	99.15	1.40	10	100.00	0.90	5	1.00	0.30
12	100.48	1.30	10	99.35	1.20	10	100.00	0.70	5	0.80	0.30
22.1	100.14	1.30	10	99.25	1.30	10	100.00	0.70	5	0.90	0.30
2	99.58	1.30	10	100.00	1.40	10	100.00	0.70	5	0.90	0.30
3	100.62	1.40	10	99.40	1.30	10	100.00	0.65	5	0.80	0.30

(第9表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	213,220	25.6%	国内債券	86.2%	±7.0%	84.2%	-2.0%
	政府保証債		264,588	31.7%					
	小計		477,808	57.3%					
	定期預金	短期資産	733	0.1%	国内株式	5.3%	±2.2%	6.4%	1.1%
	短期運用		19,750	2.4%					
	普通預金		407	0.0%					
	財政融資資金預託金	国内債券	18,800	2.3%	外国債券	2.6%	±1.3%	2.8%	0.2%
	長期貸付金		20	0.0%					
	委託運用	金銭信託	国内債券	145,710	17.5%	外国株式	2.6%	±1.3%	3.3%
国内株式			53,688	6.4%					
外国債券			23,583	2.8%					
外国株式			27,145	3.3%	短期資産	3.3%	±3.0%	3.3%	0.0%
短期資産			6,818	0.8%					
小計			256,944	30.8%					
生命保険資産		国内債券	59,129	7.1%	計	100.0%	-	100.0%	-
合計	833,591	100.0%							

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第10表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書 一部を口座管理機関である野村証券へ振替
政 府 保 証 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書 一部を口座管理機関である野村証券へ振替
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券
財 政 融 資 資 金 預 託 金	預託金証書
長 期 貸 付 金	借用証書

※上記証拠書類はみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

年 度 区 分		20年度末		21年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	21年度末残高	構成比(%)
合 計		820,223,409	100.0	99,877,980	86,510,191	833,591,197	100.0
有 価 証 券	国 債	212,389,718	25.9	13,655,100	12,824,645	213,220,173	25.6
	道 路 債	95,606,726	11.7	48,928	1,407,641	94,248,013	11.3
	東日本高速道路債	2,992,515	0.4	1,075	0	2,993,590	0.4
	中日本高速道路債	6,477,040	0.8	3,061	0	6,480,102	0.8
	西日本高速道路債	2,994,685	0.4	753	0	2,995,438	0.4
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	90,549,968	11.0	36,776,442	0	127,326,411	15.3
	公 営 企 業 債	23,123,118	2.8	0	3,055,837	20,067,280	2.4
	中 小 企 業 債	7,491,176	0.9	1,744	0	7,492,921	0.9
	日本政策金融公庫債	—	—	1,985,180	0	1,985,180	0.2
	日本政策投資銀行社債	—	—	998,657	0	998,657	0.1
	政府保証債計	229,235,231	27.9	39,815,843	4,463,479	264,587,595	31.7
預 金	定 期 預 金	765,000	0.1	733,000	765,000	733,000	0.1
	短 期 運 用	18,590,000	2.3	19,750,000	18,590,000	19,750,000	2.4
	普 通 預 金	435,631	0.1	407,484	435,631	407,484	0.0
金 銭 信 託	単独運用指定金銭信託	97,235,529	11.9	14,019,399	0	111,254,928	13.3
	特 定 金 銭 信 託	154,775,133	18.9	10,913,913	20,000,000	145,689,046	17.5
	金 銭 信 託 計	252,010,663	30.7	24,933,312	20,000,000	256,943,975	30.8
生 命 保 険 資 産		62,722,848	7.6	583,240	4,176,639	59,129,448	7.1
財 政 融 資 資 金 預 託 金		44,027,000	5.4	0	25,227,000	18,800,000	2.3
長 期 貸 付 金		47,316	0.0	0	27,796	19,520	0.0

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第12表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定期設定
20 年 度 末 累 計	955,964,339	260,484,880	6,907	3,831
21 年 度	1,962,385	733,000	79	45
累 計	957,926,724	261,217,880	6,986	3,876

ロ、特別給付経理

(第13表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	500	1.5%	国内債券	83.0%	±7.0%	79.1%	-3.9%
	政府保証債		9,971	29.6%					
	金融債		5,400	16.0%	国内株式	6.0%	±2.5%	7.3%	1.3%
	小計		15,871	47.1%					
	定期預金	短期資産	0	0.0%	外国債券	3.0%	±1.5%	3.5%	0.5%
	短期運用		1,784	5.3%					
	普通預金		1	0.0%					
委託運用	金銭信託	国内債券	7,303	21.7%	外国株式	3.0%	±1.5%	3.5%	0.5%
		国内株式	2,469	7.3%					
		外国債券	1,183	3.5%					
		外国株式	1,184	3.5%	短期資産	5.0%	±3.0%	6.5%	1.5%
		短期資産	417	1.2%					
		小計	12,556	37.2%					
	生命保険資産	国内債券	3,497	10.4%	計	100.0%	—	100.0%	—
合計		33,709	100.0%						

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第14表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	口座管理機関である野村証券へ振替
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振替 一部を信託銀行へ貸出し、その信託契約書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振替
有 価 証 券 信 託	信託契約書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記証拠書類はみずほ銀行本店の貸金庫に保管している。

(第15表)

資 産 運 用 状 況

(単位：千円)

年 度 区 分		20 年 度 末		21 年 度			
		残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	21年度末残高	構成比 (%)
合 計		33,611,629	100.0	3,619,613	3,522,227	33,709,015	100.0
有 価 証 券	国 債	499,970	1.5	10	0	499,980	1.5
	地 方 債	99,994	0.3	0	99,994	-	-
	道 路 債	5,788,434	17.2	2,564	302,667	5,488,331	16.3
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	3,481,872	10.4	2,312	0	3,484,185	10.3
	中日本高速道路債	998,417	3.0	234	0	998,651	3.0
	政府保証債計	10,268,723	30.6	5,112	302,667	9,971,168	29.6
	金 融 債	5,700,000	17.0	700,000	1,000,000	5,400,000	16.0
	電 力 債	100,000	0.3	0	100,000	-	-
	瓦 斯 債	300,000	0.9	0	300,000	-	-
	社 債 券 計	400,000	1.2	0	400,000	-	-
	預 金						
短期運用	1,574,000	4.7	1,784,000	1,574,000	1,784,000	5.3	
普通預金	1,419	0.0	904	1,419	904	0.0	
金 銭 信 託	11,459,889	34.1	1,096,013	0	12,555,902	37.2	
生 命 保 険 資 産	3,607,632	10.7	33,573	144,146	3,497,058	10.4	

- (注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。
2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	21年度支給件数	21年度支給金額
北海道	6,196	5,119,211
青森	1,671	1,286,998
岩手	1,548	1,433,891
宮城	1,405	1,157,149
秋田	1,289	1,173,032
山形	1,035	1,062,187
福島	1,547	1,343,739
茨城	1,192	1,243,815
栃木	887	1,098,627
群馬	873	973,164
埼玉	2,116	2,124,320
千葉	2,026	2,276,844
東京都	2,506	2,290,768
神奈川県	1,892	1,704,718
新潟	2,269	2,986,137
富山	823	900,048
石川	857	859,240
福井	885	956,751
山梨	681	626,199
長野	1,155	1,435,311
岐阜	1,165	1,369,878
静岡	1,497	1,423,345
愛知	2,418	2,657,352
三重	1,089	951,433
滋賀	830	699,794
京都	1,269	968,847
大阪	3,156	2,259,791
兵庫	2,697	2,708,722
奈良	690	538,204
和歌山	863	776,671
鳥取	695	725,488
島根	865	1,161,382
岡山	1,334	1,592,662
広島	1,580	1,676,574
山口	1,451	1,822,225
徳島	908	661,054
香川	543	526,765
愛媛	1,300	1,151,893
高知	817	561,067
福岡	3,013	2,160,606
佐賀	808	638,600
長崎	1,096	951,378
熊本	1,830	1,386,792
大分	1,419	1,044,645
宮崎	1,777	1,396,440
鹿児島	2,043	1,714,085
沖縄	1,373	1,226,662
計	71,379	66,804,530

(第17表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 71,379	千円 66,804,530	円 935,912	% +0.2

(第18表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業	2,771	3.9
無職	46,058	64.5
転職	1,553	2.2
社員昇格	4,509	6.3
けが・病気	1,712	2.4
55才以上退職	12,635	17.7
死	2,141	3.0
計	71,379	100.0

(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	307	0.4
24月以上 36月未満	12,494	17.4
36月以上 48月未満	8,551	12.0
48月以上 60月未満	6,599	9.2
60月以上 72月未満	6,141	8.6
72月以上 84月未満	4,471	6.3
84月以上 96月未満	3,714	5.2
96月以上 108月未満	3,261	4.6
108月以上 120月未満	2,861	4.0
120月以上 132月未満	2,588	3.6
132月以上 144月未満	2,178	3.1
144月以上 156月未満	2,016	2.8
156月以上 168月未満	1,750	2.5
168月以上 180月未満	1,619	2.3
180月以上 192月未満	1,415	2.0
192月以上 204月未満	1,246	1.7
204月以上 216月未満	1,116	1.6
216月以上 228月未満	1,009	1.4
228月以上 240月未満	911	1.3
240月以上 252月未満	810	1.1
252月以上 264月未満	696	1.0
264月以上 276月未満	643	0.9
276月以上 288月未満	554	0.8
288月以上	4,429	6.2
合計	71,379	100.0

平均 109 月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		17,892	8,193,789	28,728	13,084,926
21 年度	中退共	723	487,531	1,269	574,950
	清退共	-	-	1	67
	林退共	6	1,522	18	6,115
	計	729	489,053	1,288	581,132
		18,621	8,682,842	30,016	13,666,058

2 融資事業

(1) 概況

(第21表)

施設別資金回収状況（代理貸付）

（単位：件、千円）

区 分	当年度回収	当年度回収	年度末貸付残高	
	件 数	金 額	件 数	金 額
労働者住宅	1	16,430	3	28,916
保健施設	0	1,160	2	3,502
教養文化施設	0	4,112	3	29,099
合 計	1	21,702	8	61,517

(注)共済契約者に対する資金の貸付制度は平成14年11月1日で廃止となり、既に貸付した資金の管理及び回収のみ行っている。

2 役員等

平成21年度における役員、顧問、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	樋爪 龍太郎	15.10.1		現任
理事長代理	徳山 直	20.7.1	21.12.31	
	櫻井 康好	22.1.1		現任
理事	鈴木 直和	18.9.15	21.12.31	
	東 健作	22.1.1		現任
	等々力 正夫	19.6.15	21.12.31	
	菅原 晴樹	22.1.18		現任
	鳴瀬 昭夫	20.7.18	21.12.31	
監事	蝦名 好直	19.10.1	21.9.30	
	弘 永 幸久	21.10.1		現任
非常勤監事	佐藤 裕治	19.10.1		現任 (監査法人大手門会計事務所社員)

(2) 顧問

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
長橋 和彦	日本建設業団体連合会常務理事	21. 3. 17		現任

(3) 参与

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
室川 正和	全国建設業協会常務理事	19. 7. 24 (15. 8. 1)		現任
林 裕 司	全国建設労働組合総連合書記次長	19. 11. 16		現任
山本 純一	日本酒造組合中央会常務理事	18. 10. 23		現任
高橋 利郎	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	20. 9. 8		現任
中川 清郎	日本林業協会専務理事	15. 10. 1	21. 9. 30	
前田 直登	日本林業協会副会長	21. 10. 1		現任
河田 伸夫	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	18. 3. 7		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(4) 運営委員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
浅 沼 健 一	全国建設業協会会長 (前大阪建設業協会会長)	20. 6. 17 (16. 3. 24)		現任
伊 藤 義 郎	北海道建設業協会会長	15. 10. 1 (56. 10. 1)	21. 6. 25	
岩 田 圭 剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
宮 城 政 章	岩手県建設業協会会長	20. 6. 17		現任
山 田 恒 太 郎	東京建設業協会会長	18. 6. 19		現任
小 島 秀 薫	群馬県建設業協会会長	18. 6. 19	21. 6. 25	
本 間 達 郎	新潟県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
近 藤 駿 明	富山県建設業協会会長	20. 12. 24		現任
伊 藤 孝	静岡県建設業協会会長	16. 6. 21		現任
岡 繁 男	兵庫県建設業協会会長	20. 6. 17		現任
奥 村 太 加 典	大阪建設業協会会長	20. 6. 17		現任
伏 見 暁	広島県建設工業協会会長	16. 6. 21		現任
森 田 紘 一	香川県建設業協会会長	19. 10. 1		現任
谷 村 隆 三	長崎県建設業協会会長	20. 6. 17		現任
岡 本 弘	全国中小建設業協会会長	17. 8. 9		現任
才 賀 清 二 郎	建設産業専門団体連合会会長	18. 6. 19		現任
石 田 栄 一	日本空調衛生工事業協会会長	19. 10. 1		現任
葉 山 莞 児	日本土木工業協会会長	17. 6. 16	21. 6. 25	
中 村 満 義	日本土木工業協会会長	21. 6. 25		現任
梅 田 貞 夫	日本建設業団体連合会会長	15. 10. 1 (10. 7. 10)	21. 6. 25	
野 村 哲 也	日本建設業団体連合会会長	15. 10. 1		現任
山 内 隆 司	建築業協会会長	21. 6. 25		現任
白 石 達	(株) 大林組代表取締役会長	19. 10. 1		現任
上 田 卓 司	(株) フジタ代表取締役社長	20. 12. 24		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(5) 評議員

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
杉 山 東 幹	青森県建設業協会会長	18. 5. 26		現任
佐 藤 博 俊	宮城県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
菅 原 三 朗	秋田県建設業協会会長	15. 10. 1 (13. 5. 16)		現任
升 川 修	山形県建設業協会会長	15. 10. 1 (13. 5. 31)	21. 6. 1	
澁 谷 忠 昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
三 瓶 英 才	福島県建設業協会会長	17. 5. 20		現任
岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 21)		現任
渡 邊 勇 雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
小 嶋 秀 薫	群馬県建設業協会会長	16. 5. 19	21. 6. 1	
青 柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
古 郡 一 成	埼玉県建設業協会会長	19. 5. 15		現任
鈴 木 雅 博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
三 木 崇 雄	神奈川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
本 間 達 郎	新潟県建設業協会会長	18. 5. 19	21. 6. 25	
北 川 義 信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
海 邊 康 男	福井県建設業連合会会長	19. 12. 12	21. 6. 1	
松 田 七 男	福井県建設業連合会会長	21. 6. 1		現任
井 上 勲	山梨県建設業協会会長	19. 5. 17	21. 7. 2	
浅 野 正 一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
佐々木 力	長野県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
小 川 弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2		現任
増 永 防 夫	愛知県建設業協会会長	20. 4. 1		現任
田 村 憲 司	三重県建設業協会会長	15. 10. 1 (6. 5. 20)	21. 6. 1	
山 下 晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
杉 橋 和 彦	滋賀県建設業協会会長	18. 5. 18		現任
岡 野 益 巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1		現任

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
松 本 良 三	奈良県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
矢 部 幸 雄	和歌山県建設業協会会長	17. 8. 1		現任
藤 原 正	鳥取県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
渡 部 義 三	島根県建設業協会会長	18. 5. 25		現任
坂 本 道 治	岡山県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
秋 山 智 洋	山口県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
藤 原 俊 彦	徳島県建設業協会会長	19. 11. 12	21. 6. 1	
荒 川 浩 児	徳島県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
星 加 隆 夫	愛媛県建設業協会会長	18. 5. 19		現任
三 谷 一 彦	高知県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
松 本 優 三	福岡県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 7. 1)		現任
岸 本 剛	佐賀県建設業協会会長	20. 6. 17		現任
味 岡 正 章	熊本県建設業協会会長	18. 5. 26		現任
梅 林 秀 伍	大分県建設業協会会長	16. 6. 21		現任
永 野 征 四 郎	宮崎県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
川 畑 俊 彦	鹿児島県建設業協会会長	18. 6. 19		現任
呉 屋 守 将	沖縄県建設業協会会長	16. 5. 14		現任
林 田 紀 久 男	日本道路建設業協会会長	20. 6. 1		現任
葉 山 莞 児	日本鉄道建設業協会会長	20. 6. 1	21. 6. 25	
中 村 常 男	日本鷹工業連合会会長	15. 10. 1 (15. 6. 23)		現任
守 屋 清	日本左官業組合連合会会長	20. 6. 1		現任
大 澤 規 郎	全国管工事業協同組合連合会会長	19. 8. 6		現任
白 川 隆 幸	日本塗装工業会会長	21. 6. 1		現任

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
林 喬	日本電設工業協会会長	20. 6. 1		現任
村 重 芳 雄	日本埋立浚渫協会会長	20. 6. 1		現任
大 高 善 靖	鉄骨建設業協会会長	19. 5. 31 (12. 5. 24)	21. 6. 25	
川 田 忠 裕	鉄骨建設業協会会長	21. 6. 25		現任
佐 藤 四 郎	日本造園建設業協会会長	19. 5. 31		現任
竹 中 統 一	(株) 竹中工務店取締役社長	15. 10. 1 (12. 7. 3)		現任
大 田 弘	(株) 熊谷組代表取締役社長	17. 4. 1 (15. 7. 1)		現任
小 野 俊 雄	(株) 間組代表取締役社長	19. 12. 11		現任
石 橋 直	西松建設 (株) 代表取締役社長	21. 2. 6	21. 8. 19	
近 藤 晴 貞	西松建設 (株) 代表取締役社長	21. 8. 19		現任
前 田 靖 治	前田建設工業 (株) 代表取締役社長	20. 6. 17	21. 6. 25	
小 原 好 一	前田建設工業 (株) 代表取締役社長	21. 6. 25		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 支部長

支部名	氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
北 海 道	盛 永 孝 之	北海道建設業協会会長代行	20.12. 1	21. 5.21	
	岩 田 圭 剛	北海道建設業協会会長	21. 5.21		
青 森 県	杉 山 東 幹	青森県建設業協会会長	18. 5.26		現任
岩 手 県	宮 城 政 章	岩手県建設業協会会長	15.10. 1		現任
			(14. 5.28)		
宮 城 県	佐 藤 博 俊	宮城県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
秋 田 県	菅 原 三 朗	秋田県建設業協会会長	15.10. 1		現任
			(13. 5.16)		
山 形 県	升 川 修	山形県建設業協会会長	15.10. 1	21. 6. 1	
			(13. 5.31)		
	澁 谷 忠 昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
福 島 県	三 瓶 英 才	福島県建設業協会会長	17. 5.20		現任
茨 城 県	岡 部 英 男	茨城県建設業協会会長	15.10. 1		現任
			(14. 5.21)		
栃 木 県	渡 邊 勇 雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
群 馬 県	小 島 秀 薫	群馬県建設業協会会長	16. 5.19	21. 6. 1	
	青 柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		
埼 玉 県	古 郡 一 成	埼玉県建設業協会会長	19. 5.15		現任
千 葉 県	鈴 木 雅 博	千葉県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
東 京 都	山 田 恒 太 郎	東京建設業協会会長	18. 5.22		現任
神 奈 川 県	三 木 崇 雄	神奈川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
新 潟 県	本 間 達 郎	新潟県建設業協会会長	18. 5.19		現任
富 山 県	近 藤 駿 明	富山県建設業協会会長	20. 7.28		現任
石 川 県	北 川 義 信	石川県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
福 井 県	海 邊 康 男	福井県建設業連合会会長	19.12.12	21. 6. 1	
	松 田 七 男	福井県建設業連合会会長	21. 6. 1		
山 梨 県	井 上 勲	山梨県建設業協会会長	19. 5.17	21. 7. 2	
	浅 野 正 一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		
長 野 県	佐 々 木 力	長野県建設業協会会長	20. 6. 1		現任
岐 阜 県	小 川 弘	岐阜県建設業協会会長	19. 5. 2		現任
静 岡 県	伊 藤 孝	静岡県建設業協会会長	16. 5.25		現任
			(14. 5.27)		
愛 知 県	増 永 防 夫	愛知県建設業協会会長	20. 4. 1		現任

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
三重県	田村 憲司	三重県建設業協会会長	15.10.1 (59.5.18)	21.6.1	
	山下 晃	三重県建設業協会会長	21.6.1		現任
滋賀県	杉橋 和彦	滋賀県建設業協会会長	18.5.18		現任
京都府	岡野 益己	京都府建設業協会会長	20.6.1		現任
大阪府	奥村 太加典	大阪建設業協会会長	20.2.22		現任
兵庫県	岡 繁 男	兵庫県建設業協会会長	18.5.15		現任
奈良県	松本 良三	奈良県建設業協会会長	20.6.1		現任
和歌山県	矢部 幸雄	和歌山県建設業協会会長	17.8.1		現任
鳥取県	藤原 正	鳥取県建設業協会会長	20.6.1		現任
島根県	渡部 義三	島根県建設業協会会長	18.5.25		現任
岡山県	坂本 道治	岡山県建設業協会会長	20.6.1		現任
広島県	玉川 忠義	広島県建設業協会連合会会長	18.4.1		現任
山口県	秋山 智洋	山口県建設業協会会長	20.6.1		現任
徳島県	藤原 俊彦	徳島県建設業協会会長	19.11.12	21.6.1	
	荒川 浩児	徳島県建設業協会会長	21.6.1		現任
香川県	森田 紘一	香川県建設業協会会長	15.10.1 (15.5.16)		現任
愛媛県	星加 隆夫	愛媛県建設業協会会長	18.5.19		現任
高知県	三谷 一彦	高知県建設業協会会長	20.6.1		現任
福岡県	松本 優三	福岡県建設業協会会長	15.10.1 (12.5.12)		現任
佐賀県	岸本 剛	佐賀県建設業協会会長	16.5.14		現任
長崎県	谷村 隆三	長崎県建設業協会会長	17.5.18		現任
熊本県	味岡 正章	熊本県建設業協会会長	18.5.26		現任
大分県	梅林 秀伍	大分県建設業協会会長	15.10.1 (8.5.27)		現任
宮崎県	永野 征四郎	宮崎県建設業協会会長	20.6.1		現任
鹿児島県	川畑 俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15.10.1 (14.5.22)		現任
沖縄県	呉屋 守将	沖縄県建設業協会会長	16.5.14		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(7) 大手懇談会委員

(平成22年3月31日現在)

氏名	所属・役職名
飯尾 貴之	戸田建設(株) 管理統轄部安全管理部長
今井 理恵	大成建設(株) 安全・環境本部安全部安全企画室課長
浮田 義明	(株)フジタ 安全・調達本部労務安全部長
大月 博文	(株)大林組 東京本社労務安全部長
小島 政章	(株)竹中工務店 東京安全環境本部安全環境部長
嵯峨 崇生	鹿島建設(株) 安全環境部担当部長
佐藤 徹志	前田建設工業(株) 土木事業本部安全総括マネージャー
空井 英雄	(株)鴻池組 東京本店安全環境部長
長橋 和彦	(独)勤労者退職金共済機構 顧問
福田 雄一	(社)日本建設業団体連合会 常務理事
宮崎 友次	(社)全国中小建設業協会 専務理事
室川 正和	(社)全国建設業協会 常務理事
山口 久基	清水建設(株) 建築事業本部調達総合センター取引業者育成部長
脇坂 誠	(株)熊谷組 安全環境統括部副部長

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意志疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界（主として全国建設業協会、日本建設業団体連合会）からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成21年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
16	平成21年6月30日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成20事業年度決算(案)について 2 平成20事業年度業務実績報告書(案)について
17	平成22年3月17日 (経団連会館)	○ 議 題 1 平成22事業年度計画(案)について 2 その他

(2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
13	平成21年11月25日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 独立行政法人評価委員会の評価結果について 2 事業運営状況等について 3 長期手帳未更新者に対する取組について 4 行政刷新会議「事業仕分け」について
14	平成22年3月25日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成21事業年度の事業運営状況について 2 平成22事業年度計画(案)について 3 未請求・未更新に対する取組等について 4 退職金機構ビルのあり方に関する検討会報告書について

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成21年6月24日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成20事業年度決算(案)(建設業関係)について 2 平成20事業年度業務実績報告書(案)について
平成22年3月12日 (退職金機構ビル)	○ 議 題 1 平成22事業年度計画(案)について 2 その他

金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）、及び融資資金回収業務を委託している金融機関は、次のとおりである。

金融機関（代理店）数

(21年度末)

金融機関名	退職金共済事業	融資事業	備考
政府関係金融機関	1		商工組合中央金庫 } 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5		
地方銀行	64	3	
信託銀行	2		
第二地方銀行	42	2	
信用金庫	255	2	
信用組合	68		
労働金庫	10		
計	447	7	